

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2006年10月19日 (19.10.2006)

PCT

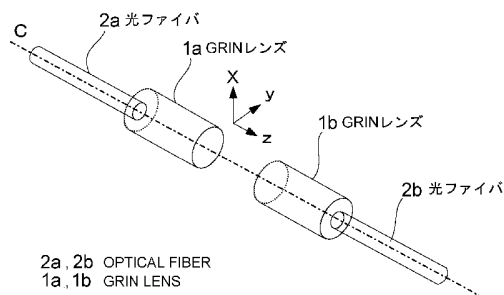
(10) 国際公開番号
WO 2006/109348 A1

- (51) 国際特許分類: *G02B 6/32* (2006.01) (ACHIWA, Toru) [JP/JP]; 〒1530051 東京都目黒区上目黒4丁目3番19 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2005/006638 (74) 代理人: 神戸真, 外 (KAMBE, Makoto et al.); 〒1600003 東京都新宿区本塩町7番地 田中ビル第二別館2階 Tokyo (JP).
- (22) 国際出願日: 2005年4月5日 (05.04.2005)
- (25) 国際出願の言語: 日本語 (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (26) 国際公開の言語: 日本語 (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU,
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 東洋ガラス株式会社 (TOYO GLASS CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1000011 東京都千代田区内幸町1丁目3番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 松村宏善 (MATSUMURA, Hiroyoshi) [JP/JP]; 〒3501255 埼玉県日高市武蔵台1丁目3番8-9 Saitama (JP). 鈴木太郎 (SUZUKI, Taro) [JP/JP]; 〒1440056 東京都大田区西六郷4-32-8-601 Tokyo (JP). 阿知波徹

[続葉有]

(54) Title: OPTICAL FIBER COLLIMATOR SYSTEM, OPTICAL FIBER COLLIMATOR ARRAY, PRODUCTION METHODS FOR OPTICAL FIBER COLLIMATOR SYSTEM AND OPTICAL FIBER COLLIMATOR ARRAY

(54) 発明の名称: 光ファイバコリメータ系、光ファイバコリメータアレイ、光ファイバコリメータ系及び光ファイバコリメータアレイ系の製造方法



(57) Abstract: A GRIN lens-carrying optical fiber formed by fusion-bonding an optical fiber to one end of a GRIN lens consisting of quartz glass containing at least one kind selected from Sb_2O_3 , Ta_2O_5 , TiO_2 or ZrO_2 . Since no adhesive material is used when joining a GRIN lens to an optical fiber, there is no deterioration in optical characteristics, and the GRIN lens can be easily aligned with an optical fiber due to self-arranging effect of fusion-bonding. When the refractive index distribution constant g of a GRIN lens is set to fall within a proper range, coupling loss can be reduced to a minimum.

(57) 要約:

屈折率調整物質として Sb_2O_3 、 Ta_2O_5 、 TiO_2 又は ZrO_2 から選択される1種以上を含有する石英ガラスでなる GRIN レンズの一端に光ファイバを融着して GRIN レンズ付き光ファイバとする。

GRIN レンズと光ファイバを接合する際に接着材を用いないので、光学特性の劣化がなく、また、融着の自己配列効果によって GRIN レンズと光ファイバの調芯が容易にできる。また、GRIN レンズの屈折率分布定数 g を適宜の範囲とすることで結合損失をきわめて小さくすることができる。

WO 2006/109348 A1



IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR),
OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML,
MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:
— 国際調査報告書

規則4.17に規定する申立て:
— 発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv))

2文字コード及び他の略語については、定期発行される
各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語
のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

光ファイバコリメータ系、光ファイバコリメータアレイ、光ファイバコリメータ系及び光ファイバコリメータアレイ系の製造方法

技術分野

[0001] 本発明はGRINレンズ付き光ファイバを任意の光学要素を挟んで対向配置した光ファイバコリメータ系、GRINレンズ付き光ファイバを複数個並列に位置した光ファイバコリメータアレイ、光ファイバコリメータ系の製造方法、及び光ファイバコリメータアレイを対向配置した光ファイバコリメータアレイ系の製造方法に関する。

背景技術

[0002] 従来より光情報伝達においては、一方の光ファイバからの発散光である出射光をコリメータレンズにより平行光とし、この平行光を伝播させた後、別のコリメータレンズにより集光して他方の光ファイバに入射させることが行われている。このような光学系は「コリメータ系」と称されており、両コリメータレンズ間にフィルタや光アイソレータ用素子、光スイッチ、光変調器等各種の光学要素を挿入することにより、多様な光学モジュールを構築することができる。コリメータレンズとしては、一般的に凸レンズが用いられるが、取り付けの容易性から円柱状の分布屈折率レンズ(Graded Indexレンズ、以下「GRINレンズ」と略す。)が用いられている。このGRINレンズは、図1に示すように、その断面方向x、yの屈折率nを下記(1)式であらわしたとき、円柱状の中心軸の屈折率が最も高く、中心軸から外周方向に離れると連続的に、二次曲線状に屈折率が低くなっているレンズで、この屈折率分布によってレンズ作用が行われる。

$$n = n_0 \{ 1 - g^2 r^2 / 2 \} \quad (1)$$

ここで、gはGRINレンズの集光能力を表わす定数、 n_0 はGRINレンズの材料の屈折率、rは半径方向の距離($r^2 = x^2 + y^2$)である。

図1に示すように、GRINレンズの半径をa、半径aでの屈折率を n_a とすれば、

$$g = NA / a n_0 \quad \text{ただし、} \quad NA = (n_0^2 - n_a^2)^{1/2} \quad (2)$$

と表わされる。ここで、NAはGRINレンズの中心と周辺での屈折率の2乗差の平方根で、開口数Numerical Aperture(以下、「NA」と略す。)と称し、レンズ性能を表わす重要なパラメータである。NAの高いレンズは光の集光能力が高い、即ちレンズ特性の良いレンズである。コリメータレンズとして用いられるGRINレンズの長さ(L)は、GRINレンズ内を伝搬する伝搬光の蛇行周期の1/4の長さ、あるいはその奇数倍の長さに設定される。蛇行周期の1/4の長さを $L_{1/4}$ とすると、

$$L_{1/4} = \pi / (2g) \quad (3)$$

である。ここで、GRINレンズの長さLは対向するコリメータレンズの間隔が短い場合には、(3)式で示す伝搬光の蛇行周期の1/4の長さ、あるいはその奇数倍の長さに設定されるが、間隔が長くなれば結合損失を向上させるために $L_{1/4}$ より若干長く設定されるのが一般的である。ここでは、説明上コリメータレンズの間隔が短い場合について説明する。

[0003] 図2はGRINレンズ1a, 1bを一对、対向配置させた単芯のコリメータ系を示す斜視図である。各GRINレンズ1a, 1bには、その対向面とは反対側の端面に光軸を一致させて光ファイバ2a, 2bが接続されており、一方の光ファイバ2aからの光をそれに接続するGRINレンズ1aで平行光として出射し、他方のGRINレンズ1bではこの平行光を集光してそれに接続する光ファイバ2bへと導くことにより光信号の伝達が行われる。従って、このようなGRINレンズ1a, 1bを用いたコリメータ系では、結合損失を少なくするために、対向するGRINレンズ1a, 1bどうしの光軸、更にはGRINレンズ1a, 1bと光ファイバ2a, 2bとの光軸を精度良く一致させる必要がある。

[0004] 図3は光ファイバコリメータアレイ1を一对、対向配置させた光ファイバコリメータアレイ系を示す概略斜視説明図である。両光ファイバコリメータアレイ1間には、MEMS(Micro Electro-Mechanical Systems)式の2自由度の光スイッチアレイ3が2段挿入されている。各光ファイバコリメータアレイ1の各GRINレンズの対向面とは反対側の端面には、光軸を一致させて光ファイバ2a, 2bが接続され、これらの光ファイバの集団で光ファイバアレイ2を構成している。一方の各光ファイバ2aからの光をそれに接続するGRINレンズ1aで平行光として出射し、光スイッチアレイ3の光スイッチ3a, 3bで2回反射し、反射の角度を変えることにより方向を変えた平行光とし、他方の各GRINレンズ1bではこの平行光を集光して、それに接続する光ファイバ2bへと導くことにより光信号の伝達が行われる。光の光路は、2段のMEMS式光スイッチアレイ3を構成する2自由度のマイクロミラー3cの反射角度をそれぞれ適量変えることによって切り替えがなされる。従って、このようなコリメータ系では、結合損失を少なくするために、対向するGRINレンズ1a, 1bどうしの光軸、個々のGRINレンズ1aと光ファイバ2aとの光軸をそれぞれ精度良く一致させる必要がある。

[0005] ここで、光アイソレータ素子を搭載した単芯のコリメータ系の実用例を図4に示す。1.8mm Φ のGRINレンズ1aと光ファイバ2aを内蔵した業界標準の0.9mm Φ の光ファイバ芯線7は、外径が3mm Φ 、内径が1.8mmと0.9mmに制御された同心円の光ファイバレンズホルダ(メタル)8に相互から挿入して接着固定されている。芯線7は光ファイバ2a, 2bをプラスチックなどで被覆したものである。光ファイバ2aとGRINレンズ1aとの光軸合わせの精度は、光ファイバレンズホルダ8の同心円の内径加工精度によって左右されるので高度な加工精度が要求される。この光ファイバレンズホルダ8を、外形10mmで内径が3mmに制御されたコリメータホルダ(メタル)9に挿入し、その固定用フランジ11でコリメータホルダ9にピン止め固定されている。このように対向配置させた単芯のコリメータ系の光軸合わせは、光ファイバレンズホルダ8の外径・内径及びコリメータホルダ9の内径の加工精度によって左右されるので高度な加工精度が要求される。このように対向配置させた単芯のコリメータ系では、光ファイバ2aから出射した光はGRINレンズ1aで集光されてほぼ平行な光6として出射される。このほぼ平行な光6は他端のGRINレンズ1bで集光され光ファイバ2bに入射し、コリメータ系が機能

する。これら一対の対向したコリメータ系の間には、種々の光学要素10、例えば本例のような光アイソレータ部品が挿入固定される。

[0006] しかしながら、治具の加工精度や生産技術上の合わせ精度(図4の場合には各種ホルダ8, 9の加工精度、GRINレンズ1a及び光ファイバ芯線の公差精度)の問題で、たとえば図4のようにGRINレンズ1a, 1bを対向配置させる際に、種々の方向への軸ずれが発生するのが一般的である。図2に示すようにGRINレンズ1a, 1b及び光ファイバ2a, 2bに共通する理想的な光軸を符号Cで表し、この光軸Cと平行な方向をZ方向、水平方向に直交する方向をX方向、垂直方向に直交する方向をY方向と規定すると、考えられる対向レンズ間の軸ずれとしては、X方向への変位、X方向における傾斜角 θ_x 、また、Y方向への変位及びY方向における傾斜角 θ_y が生じる。

[0007] また、図3に示したように、2個の光ファイバコリメータアレイ1, 1の間にMEMS(Micro Electro-Mechanical Systems)式の2自由度の光スイッチアレイ3が2段挿入されている光ファイバコリメータアレイ系の場合には、光の光路が2段のMEMS式光スイッチアレイ3を構成する2自由度のマイクロミラー3cの反射角度を適量変えることによって切り替えられるが、光スイッチアレイ内の各々のマイクロミラー3cのミラー角度が光スイッチアレイ内で全て等しくなく若干異なっているため、例え、光ファイバコリメータアレイ1間の調芯が完全になされたとしても、光スイッチアレイ内のミラー角度のずれによって光軸のずれがそのばらつき分生じることになる。このため、MEMS式の光ファイバコリメータアレイ系の場合には、通常、図2に示したGRINレンズ1a, 1bを一対、対向配置させた単芯のコリメータ系の場合に比べ大きな軸ずれが生じるのが一般的である。

[0008] 通常、GRINレンズと光ファイバは接着剤を用いて接続されている。USP4213677に代表される様なこの接着剤を用いて光ファイバとGRINレンズを固定している構造では、接着剤の光吸収により高強度光が入射した場合、温度上昇し接着剤が変質することにより光学特性が劣化する。一般的に光学接着剤は、光通信で使用される波長域での吸収が1~5%程度であり、変質温度は高くても400°C程度である。これらの範囲の物性値であると数Wクラスの光強度には、耐えることができない。また光ファイバとGRINレンズが接着剤を介して接合されているから、この接着剤に空気を巻き込ん

で生じる気泡や光軸のずれおよび角度ずれ、接続面での反射戻り光の増加など、製品の歩留まりが劣化する要因が多く存在し、高価になるという問題があった。また、各GRINレンズと光ファイバとの光軸を4軸にわたり精度良く一致させる必要があり、実装コストが高価になるという問題があった。

[0009] 上記の問題を解決するために、USP4701011やUSP5384874で開示されているように、GI(Graded-Index)光ファイバをコリメータレンズとして用いた構造が提案されている。このGI光ファイバは、コア部分の屈折率が、放物線状に変化する光ファイバである。GI光ファイバは、光ファイバと同じ石英製のため光ファイバと融着接続することが可能で、高強度光に対する耐性を得ることが期待できる。この場合、通常のGI光ファイバは、気相CVD(Chemical Vapor Deposition)法で作成される。気相法では、0.38のNA(例えば文献;P.B.O'Connorほか:Electron.Lett.,13(1977)170-171)が得られているが、それ以上のNAを得るために添加物(GeO_2 , P_2O_5 など)の添加量を増やしていくと、熱膨張係数が大きくなり母材が割れやすくなるなど熱膨張性の整合の点で、また高いNAが得られないなど屈折率の制御性の点で、実際にコリメータレンズとして組み立てる際の取扱性が悪いものであった。

特許文献1:米国特許第4213677号公報

特許文献2:米国特許第4701011号公報

特許文献3:米国特許第5384874号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0010] 上記のように、従来では、多軸方向にわたる複雑で微妙な調芯作業が必要で、その工程は困難を極めていた。本発明は、このような状況に鑑みてなされたものであり、調芯作業の困難さを低減させ、結合損失が少なく、光学特性が劣化しない光ファイバコリメータ系及び光ファイバコリメータアレイ系を提供する共に、結合損失が少ない光ファイバコリメータ系及び光ファイバコリメータアレイ系を効率よく製造できる製造方法を提供することを課題とする。

課題を解決するための手段

[0011] 本願発明は、屈折率調整物質として Sb_2O_3 、 Ta_2O_5 、 TiO_2 又は ZrO_2 から選択さ

れる1種以上を含有する石英ガラスでなるGRINレンズ(Graded Indexレンズ)の一端に光ファイバを融着したGRINレンズ付き光ファイバ1対を、そのGRINレンズ端面を対向させて一体化すると共に、前記GRINレンズ端面間に光学要素を設けたことを特徴とする光ファイバコリメータ系である。(請求項1)

[0012] また本願発明は、屈折率調整物質として Ta_2O_5 又は TiO_2 から選択される1種以上を含有する石英ガラスでなるGRINレンズの一端に光ファイバを融着したGRINレンズ付き光ファイバ1対を、そのGRINレンズ端面を対向させて一体化すると共に、前記GRINレンズ端面間に光学要素を設けたことを特徴とする光ファイバコリメータ系である。(請求項2)

[0013] また本願発明は、請求項1又は2の光ファイバコリメータ系において、前記GRINレンズがゾルゲル法により製造されたものであることを特徴とする光ファイバコリメータ系である。(請求項3)

[0014] また本願発明は、屈折率調整物質として Sb_2O_3 、 Ta_2O_5 、 TiO_2 又は ZrO_2 から選択される1種以上を含有する石英ガラスでなるGRINレンズ(Graded Indexレンズ)の一端に光ファイバを融着したGRINレンズ付き光ファイバ複数個を、前記GRINレンズ部分を並列して一体化したことを特徴とする光ファイバコリメータアレイである。(請求項4)

[0015] また本願発明は、屈折率調整物質として Ta_2O_5 又は TiO_2 から選択される1種以上を含有する石英ガラスでなるGRINレンズの一端に光ファイバを融着したGRINレンズ付き光ファイバ複数個を、前記GRINレンズ部分を並列して一体化したことを特徴とする光ファイバコリメータアレイである。(請求項5)

[0016] また本願発明は、請求項4又は5の光ファイバコリメータアレイにおいて、前記GRINレンズがゾルゲル法により製造されたものであることを特徴とする光ファイバコリメータアレイである。(請求項6)

[0017] また本発明は、請求項1～3に記載のいずれかの光ファイバコリメータ系の製造法であって、

複数の光ファイバコリメータ系を試作するステップと、

試作した複数の光ファイバコリメータ系の1対のGRINレンズの水平方向ずれ量と

傾斜角度を測定するステップと、

目標歩留まり及び目標結合損失を設定するステップと、

前記水平方向ずれ量及び前記傾斜角度を前記目標歩留まりに照らして許容水平歩行ずれ量及び許容傾斜角度を求めるステップと、

前記許容水平歩行ずれ量及び許容傾斜角度からGRINレンズの開口数を求めるステップと、

前記求めた開口数以上の開口数を有するGRINレンズを用いて光ファイバコリメータ系を製造するステップを有することを特徴とする光ファイバコリメータ系の製造方法である。(請求項7)

[0018] また本発明は、請求項4～6に記載のいずれかの光ファイバコリメータアレイ1対を直接又はミラーを介して対向させた光コリメータアレイ系の製造法であって、

複数の光ファイバコリメータアレイ系を試作するステップと、

試作した複数の光ファイバコリメータアレイ系の各対応するGRINレンズの水平方向位置ずれ量と傾斜角度を測定するステップと、

目標歩留まり及び目標結合損失を設定するステップと、

前記水平方向ずれ量及び前記傾斜角度を前記目標歩留まりに照らして許容水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角度を求めるステップと、

前記許容水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角度からGRINレンズの開口数を求めるステップと、

前記求めた開口数以上の開口数を有するGRINレンズを用いて光ファイバコリメータアレイ系を製造するステップを有することを特徴とする光ファイバコリメータアレイ系の製造方法である。(請求項8)

発明の効果

[0019] 本発明の光ファイバコリメータ系及び光ファイバコリメータアレイ系は、GRINレンズと光ファイバとが既に接続されているものを用いるので、組立に際してレンズと光ファイバとの光軸合わせが不要で、高効率に組み立てることができる。また、GRINレンズと光ファイバとを融着接続するので、融着の際の表面張力による自己配列効果によりGRINレンズと光ファイバとの軸が自動的に一致し、製造がきわめて容易であり、大

量生産も可能である。また、接着剤を用いないので、高強度光が入射した場合、温度上昇し接着剤が変質することにより光学特性が劣化するという問題もない。

[0020] 本発明の光ファイバコリメータ系は、複数の試作品から水平方向位置ずれ量と傾斜角度の傾向を調べるので、これに基づいて目標歩留まり及び目標結合損失を達成するための許容水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角度を求めることができる。そして、許容水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角度からGRINレンズに必要な開口数の最低値を求めることができるので、必要以上に大きな開口数のGRINレンズを使用することなく、効率よく低コストで目標の歩留まり及び結合損失を達成することができる。

[0021] 本発明の光ファイバコリメータアレイ系も、前記の光ファイバコリメータ系と同様に、複数の試作品から水平方向位置ずれ量と傾斜角度の傾向を調べるので、これに基づいて目標歩留まり及び目標結合損失を達成するための許容水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角度を求めることができる。そして、許容水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角度からGRINレンズに必要な開口数の最低値を求めることができるので、必要以上に大きな開口数のGRINレンズを使用することなく、効率よく低コストで目標の歩留まり及び結合損失を達成することができる。

図面の簡単な説明

- [0022] [図1]GRINレンズの屈折率分布の説明図である。
[図2]コリメータ系の斜視図である。
[図3]コリメータアレイ系の概略斜視説明図である。
[図4]コリメータ系の一部切欠側面図である。
[図5]コリメータ系のXZ断面図である。
[図6]GRINレンズのスポットサイズ ω と結合損失の関係図である。
[図7]コリメータ系の一部切欠側面図である。
[図8]コリメータ系の水平方向位置ずれ量の説明図である。
[図9]コリメータ系の傾斜角度の説明図である。
[図10]コリメータアレイの斜視説明図である。
[図11]コリメータアレイの正面図である。

[図12]コリメータアレイ系の水平方向位置ずれ量の説明図である。

[図13]コリメータアレイ系の傾斜角度の説明図である。

符号の説明

- [0023]
- 1 光ファイバコリメータアレイ
 - 1a GRINレンズ
 - 1b GRINレンズ
 - 2 光ファイバアレイ
 - 2a 光ファイバ
 - 2b 光ファイバ
 - 3 光スイッチアレイ
 - 3a 光スイッチ
 - 3b 光スイッチ
 - 3c マイクロミラー
 - 6 平行なガウスビーム
 - 7 光ファイバ芯線
 - 8 光ファイバレンズホルダ
 - 9 コリメータホルダ
 - 10 光学要素
 - 11 固定用フランジ
 - 12 基板
 - 13 V溝
 - 14 フレーム

発明を実施するための最良の形態

- [0024] 熱膨張係数が光ファイバの石英ガラスとほぼ同等のGRINレンズは低温合成法を基盤としたゾルゲル法で製造することができる。ゾルゲル法は、原料として $\text{Si}(\text{OR})_4$ (R: アルキル基)と例えばTiなどの添加元素のアルコキシドに加水分解のための H_2O および、これら原料と加水分解との相溶性のためのアルコールを加えて混合すると、加水分解が進むと共に形成された SiO_2 の微粒子による乳濁が見られ(ゾル状態)、ついで

液の粘度が急激に高くなり流動性が失われてプリン状のゲル状態が出現する。このゲルを乾燥し、表面に吸着等で残留するアルコールや H_2O を徐々に除いて焼結ガラス化する。このゾルゲル手法を応用したガラス合成には、〈1〉低温焼結による結晶化頻度の低減、〈2〉分子レベルでの均質ガラスの合成、〈3〉高融点材料をも含めた材料の広い選択性、〈4〉高い材料合成の収率性による製造コストの低減の可能性などの特徴がある。このような特徴をもつゾルゲルプロセスを用いれば、高いNAを有し屈折率の制御性の良い、熱膨張係数が石英ガラスとほぼ同等であるというGRINレンズを安価に形成できる可能性がある。

[0025] そこで、二元系シリカガラスの屈折率の予測を行ったところ、GRINレンズの組成の候補としては、 $SiO_2 - Bi_2O_3$ 、 $-In_2O_3$ 、 $-Y_2O_3$ 、 $-La_2O_3$ 、 $-Ga_3O_2$ 、 $-Sb_2O_3$ 、 $-Gd_2O_3$ 、 $-Nb_2O_5$ 、 $-SnO_2$ 、 $-Ta_2O_5$ 、 $-TiO_2$ 及び $-ZrO_2$ 系石英ガラスが挙げられた。この中で、Bi, In, Y, Laを含む組成は、添加元素のアルコキシドがいずれも難溶性固体で、ゲルを作製できなかった。また、Gd, Gaを含む組成は、添加物が少ない領域(Siに対する添加量が20mol%以下)でしか得られなかった。また、Nb, Sn添加ガラスは結晶性物質の存在が認められるとともに、熱膨張係数が大きくGRINレンズとしては不適であった。以上の検討結果から、 $SiO_2 - Sb_2O_3$ 、 $SiO_2 - Ta_2O_5$ 、 $SiO_2 - TiO_2$ 及び $SiO_2 - ZrO_2$ 系石英ガラスが、高いNAで屈折率の制御性がよく、且つ熱膨張係数が石英の熱膨張係数 $5 \times 10^{-7} K^{-1}$ に対して $15 \times 10^{-7} K^{-1}$ 以下で石英ガラスとほぼ同等であるというGRINレンズを形成できる可能性があることが判明した。但し、Sb添加ガラスは、ゲルの焼結時に添加元素のSbが蒸発するという、またZr添加ガラスは、加水分解反応は比較的早く、ゲル作成の過程で、溶媒であるメタノール中で少量では有るが沈殿が形成されるというプロセス上の不安定性を有していた。以上の検討結果から、 $SiO_2 - Sb_2O_3$ 、 $SiO_2 - Ta_2O_5$ 、 $SiO_2 - TiO_2$ 及び $SiO_2 - ZrO_2$ 系石英ガラスが、更に願わくば、プロセスの安定性を考慮し、 $SiO_2 - Ta_2O_5$ 、 $SiO_2 - TiO_2$ 系石英ガラスでは、熱膨張係数が石英ガラスとほぼ同等で、高いNAを有し屈折率制御性の高いGRINレンズを形成できることが判明した。

[0026] 本発明におけるGRINレンズは、 $SiO_2 - Ta_2O_5$ 、 $SiO_2 - TiO_2$ 系石英ガラスを主成分とし、熱膨張率が光ファイバとほぼ同等であるため、光ファイバとの融着接続が可能と

なる。ほぼ同じ断面形状を有する光ファイバとGRINレンズを酸水素バーナなどの火炎のもとで融着接続すると、表面張力均衡化による自己配列効果により、これまでの懸案であった精密な軸合わせを行うことなく光ファイバとGRINレンズの中心軸が一致し、組立て性が大幅に向上するという大きなメリットがある。この融着接続は、生産性向上の必須技術であり、融着接続することにより、光ファイバとレンズの境界面から反射されて半導体レーザに戻る光が軽減されるばかりか、従来のような接着剤を用いた接続のように、接着剤の光吸収により高強度光が入射した場合、温度上昇し接着剤が変質することにより光学特性が劣化するという問題も解消する。

[0027] 図5は光ファイバ2a, 2bに融着接合させたGRINレンズ1a, 1bを対向配置させた単芯のコリメータ系のXZ断面図である。GRINレンズ1bをGRINレンズ1aに対向配置させる際に、種々の方向への軸ずれが発生するのが一般的で、図5に示したように理想的な光軸ZからGRINレンズ1bの中心軸はX方向へ変位D(μ m)、X方向における傾斜角 θ (ラジアン)が生じているとする。光ファイバ2aのコア内を伝搬した光はGRINレンズ1aのレンズ作用により広がってGRINレンズ1aの光軸Zにほぼ平行なガウスビーム6としてGRINレンズ1aの端面から出射する。対向するGRINレンズ1bに到達した平行なガウスビーム6はGRINレンズ1bのレンズ作用によって収束し、光ファイバ2bのコアに入射する。光ファイバ2aからの出射光を、光ファイバ2aに融着接合させたGRINレンズ1aに入射させたときに、その中を伝搬する基本波の電界分布は近似的にガウス分布となる。そのガウス分布は、GRINレンズ1aの長さLが式(3)で示した蛇行周期の1/4、すなわちL=L1/4の時には、GRINレンズ1aの端面付近では(4)式に示されるスポットサイズ ω を持つ。

$$\omega = \frac{2}{\omega_0 k n_0 g} \quad (4)$$

ここで、 ω_0 は単一モード光ファイバの電界分布のスポットサイズで、単一モード光ファイバがカットオフ周波数(=2.4)に近い構造では、光ファイバのコア半径を a_0 とすると、

近似的に $\omega_0 = 1.1a_0$ で与えられる。また、 k は波数で、光の波長を λ とすると $k = 2\pi/\lambda$ で与えられる。

[0028] 図5に示すように、X方向(水平方向)の位置ずれ D や傾斜角度 θ が発生している場合には、平行なガウスビーム6は、完全にGRINレンズ1bを伝搬する基本波と一致せず、その結果として一部のエネルギーは光ファイバに取り込まれず、結合損失となる。この結合損失 T は、平行なガウスビーム6の電界分布と式(4)で示されるスポットサイズ ω をもつGRINレンズ1bの基本波の電界分布との重なり積分を解くことによって求めることができ、デシベル表示すると近似的に式(5)によって表すことができる。

$$T(\text{dB}) = 4.343 \left\{ \left(\frac{D}{\omega} \right)^2 + \left(\frac{kn_0\omega\theta}{2} \right)^2 \right\} \quad (5)$$

[0029] 図6に、結合損失 T を縦軸にGRINレンズのスポットサイズ ω を横軸に取った時の式(5)の定性的な関係を示す。式(5)は ω の関数で、そのグラフは $\omega = (2D/kn_0\theta)^{1/2}$ で最小値を持つ下に凸のカーブである。このため、図6に示すように結合損失を $T(\text{dB})$ より小さくするには、GRINレンズのスポットサイズ ω は、結合損失 $T(\text{dB})$ と交差するグラフ上の2点のGRINレンズのスポットサイズ ω_L 、 ω_H の間にあればよい。すなわち、式(6)を満足するように選択すればよい。

$$\omega_L \cong D \sqrt{\frac{4.34}{T}} \leq \omega \leq \omega_H \cong \frac{\sqrt{0.92T}}{kn_0\theta} \quad (6)$$

[0030] 式(2)、(4)を式(6)に代入すれば、式(7)に示すように、結合損失を $T(\text{dB})$ より小さくするために必要なGRINレンズの開口数 NA が求められる。

$$\frac{2\theta}{\omega_0 \sqrt{0.92T}} \leq g = \frac{NA}{n_0 a} \leq \frac{\sqrt{0.92T}}{\omega_0 kn_0 D} \quad (7)$$

[0031] 通常の市場で使われている図4に示したコリメータ系の構造では、加工精度を向上させれば位置の変位Dを極力小さく抑えることはできるが、傾斜角度 θ の調芯手段が乏しく、傾斜角度 θ を小さく調芯することは不可能に近い。このため、式(7)が示しているように、傾斜角度 θ が大きくなれば、GRINレンズの開口数NAは大きくなければならず、実際の調芯作業を容易にするのは、式(7)で求めた値よりも大きなNAのGRINレンズを用いなければならない。

[0032] 例えば、多数のコリメータ系を試作し、それらの対向する1対のGRINレンズレンズの水平方向位置ずれと傾斜角度を測定し、図8、図9に示す結果が出たとする。仮に、全ての組み立てたコリメータ系の90%以上のものの結合損失を1dB以下に抑えるという目標を立てると、図8及び図9から、水平方向位置ずれ量Dを $0.80\mu\text{m}$ に、傾斜角度 θ を 0.85 度(すなわち 0.0148 ラジアン)にすればよい。これを式(7)に代入すれば、GRINレンズの半径を光ファイバ(コア径 $a_0=6.5\mu\text{m}$)と同じ $62.5\mu\text{m}$ とすれば、波長 $1.5\mu\text{m}$ において $\text{NA}=0.4$ 以上のGRINレンズを用いればよいということが分かる。

[0033] また、例えば多数のコリメータアレイ系を試作し、それらの対向する各対のGRINレンズレンズの水平方向位置ずれと傾斜角度を測定し、図12、図13に示す結果が出たとする。仮に、全ての組み立てたコリメータ系の90%以上のものの結合損失を1dB以下に抑えるという目標を立てると、図12及び図13から、水平方向位置ずれ量Dを $1.0\mu\text{m}$ に、傾斜角度 θ を 1.0 度(すなわち 0.0175 ラジアン)にすればよい。これを式(7)に代入すれば、GRINレンズの半径を光ファイバ(コア径 $a_0=6.5\mu\text{m}$)と同じ $62.5\mu\text{m}$ とすれば、波長 $1.5\mu\text{m}$ において $\text{NA}=0.48$ 以上のGRINレンズを用いればよいことになる。

実施例 1

[0034] 図7は実施例1の光ファイバコリメータ系で、筒状のコリメータホルダ9の両側からGRINレンズ1a, 1b付きの光ファイバ2a, 2bを差し込んで接着固定し、中央に光学素子10(この場合は光アイソレータ)を装着したものである。このコリメータ系を細心の注意を払って約230組を組立て、対向するGRINレンズのX方向とY方向の水平方向への変位(位置ずれ量D)と傾斜角(角度ずれ量) θ_x 、 θ_y を測定した。それらのX方向とY方向の水平方向への変位(位置ずれ量)の累積回数を図8に、X方向とY方向に

おける傾斜変位(角度ずれ量) θ_x 、 θ_y の累積回数を図9に示す。これら図8、9より、水平方向の位置ずれ量は、 $-0.3 \mu\text{m}$ をピークとして約 $\pm 1 \mu\text{m}$ 幅で分布し、傾斜角度のずれ量は、 0.65 度をピークとして約 ± 0.5 度幅で分布していることがわかる。

- [0035] 実施例1のコリメータ系を組み立てるのに際し、組立総数の90%以上のものの結合損失を1dB以下に抑えるという目標を立てた。この目標を達成するための許容水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角を図8、図9から求めたところ、許容水平方向位置ずれ量Dは $0.80 \mu\text{m}$ 、許容傾斜角度 θ は 0.85 度(すなわち 0.0148 ラジアン)となった。これを式(7)に代入して必要なNAを計算した。GRINレンズの半径を光ファイバ(コア径 $a_0 = 6.5 \mu\text{m}$)と同じ $62.5 \mu\text{m}$ とすれば、波長 $1.5 \mu\text{m}$ において $NA = 0.48$ となり、これ以上の開口数を有するGRINレンズを用いればよいことが分かった。
- [0036] 次にGRINレンズ付きの光ファイバを製作した。シリコンテトラメトキシド 75.5ml とイソプロパノール 183.4ml との混合液に2規定塩酸 9.2ml を添加し、30分間攪拌した後、チタンテトラnブトキシド 30.8ml を加えた。その後、 0.01 規定アンモニア水を添加しウェットゲルを得た。前記ウェットゲルを 50°C で2日間熟成した後、そのウェットゲルを3規定塩酸中に6時間浸漬し、ゲル中にチタンの濃度分布を付与した。浸漬後、ゲルをメタノール中に浸漬し、ゲル中の塩酸分の洗浄を行ってから乾燥させ直径約 10mm のドライゲルを得た。得られたドライゲルを、室温から 350°C までは $10^\circ\text{C}/\text{hr}$ で昇温し、その後 1200°C まで昇温して焼成し透明なガラス体を得た。この円柱状ガラス体の屈折率分布を測定した結果、中心から周辺に向かってほぼ2乗カーブで減少する $NA = 0.42$ のGRINレンズの母体を得られた。このNAは前記の式(7)から求めた $NA = 0.4$ よりも大きいので、これを使用することが可能であることが分かった。
- [0037] この母体をカーボンヒータの電気炉に $0.04\text{mm}/\text{s}$ で挿入しながら外径 $125 \mu\text{m}$ の光ファイバに紡糸して、GRINレンズ状光ファイバを作製した。作製したGRINレンズ状光ファイバをコア径 $6.5 \mu\text{m}$ の単一モード光ファイバの一端に放電融着接続器を用いて融着接続した。その後、GRINレンズ内を伝搬する光の蛇行周期の $1/4$ 周期長 $350 \mu\text{m}$ で切断加工し、GRINレンズ付き光ファイバを得た。
- [0038] 得られたGRINレンズ付き光ファイバを用いて、図7のコリメータ系を90本作成し、全ての結合損失を測定したところ、ほぼ95%のコリメータ系において結合損失が1dB

以下の高い結合効率が得られた。

実施例 2

- [0039] 図10、11は実施例2の光ファイバコリメータアレイに関する。光ファイバ付きGRINレンズの先端部分を、 SiO_2 基板12上に化学的エッチングにより形成された周期的なV溝13に規則正しく8列配列し、更に、それらを規則正しく8段に積層し、フレーム14内に固定して 8×8 のGRINレンズコリメータアレーを作製した。このコリメータアレイから、細心の注意を払って、図3に示すMEMS式の2自由度の光スイッチアレイ3が2段挿入されている光ファイバコリメータアレイ系1組を組み立てた。対向する各対のGRINレンズのX方向とY方向の水平方向への変位(位置ずれ量D)と傾斜角(角度ずれ量) θ_x 、 θ_y を測定した。それらのX方向とY方向の水平方向への変位(位置ずれ量)の累積回数を図12に、X方向とY方向における傾斜変位(角度ずれ量) θ_x 、 θ_y の累積回数を図13に示す。水平方向の位置ずれ量は $-0.6 \mu\text{m}$ をピークとして非対称に分布し、傾斜角度のずれ量は 0.8 度をピークとして非対称に分布している事がわかる。
- [0040] 実施例2のコリメータアレイ系を組み立てるのに際し、GRINレンズの対の総数の90%以上のものの結合損失を1dB以下に抑えるという目標を立てた。この目標を達成するための許容水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角を図12、図13から求めたところ、許容水平方向位置ずれ量Dは $1.0 \mu\text{m}$ 、許容傾斜角度 θ は 1.0 度(すなわち 0.0175 ラジアン)となった。これを式(7)に代入して必要なNAを計算した。GRINレンズの半径を光ファイバ(コア径 $a_0 = 6.5 \mu\text{m}$)と同じ $62.5 \mu\text{m}$ とすれば、波長 $1.5 \mu\text{m}$ において $\text{NA} = 0.48$ となり、これ以上の開口数を有するGRINレンズを用いればよいことが分かった。
- [0041] 次にGRINレンズ付きの光ファイバを製作した。シリコンテトラメトキシド 75.5ml とイソプロパノール 183.4ml との混合液に2規定塩酸 9.2ml を添加し、30分間攪拌した後、チタンテトラnブトキシド 30.8ml を加えた。その後、 0.01 規定アンモニア水を添加しウェットゲルを得た。前記ウェットゲルを 50°C で2日間熟成した後、そのウェットゲルを6規定塩酸中に2時間浸漬し、ゲル中にチタンの濃度分布を付与した。浸漬後、ゲルをメタノール中に浸漬し、ゲル中の塩酸分の洗浄を行った。その後、上記ゲ

ルを6規定塩酸中に20分間浸漬し、2回目の濃度分布付与を行い、1回目と同様にゲルをメタノール中に浸漬して塩酸の洗浄を行ってから乾燥させた。その後、上記ゲルを6規定塩酸中に8分間浸漬し、3回目の濃度分布付与を行い、1回目と同様にゲルをメタノール中に浸漬して塩酸の洗浄を行ってから乾燥させ直径約10mmのドライゲルを得た。得られたドライゲルを、室温から350°Cまでは10°C/hrで昇温し、その後1200°Cまで昇温して焼成し透明なガラス体を得た。この円柱状ガラス体の屈折率分布を測定した結果、中心から周辺に向かってほぼ2乗カーブで減少するNA=0.5のGRINレンズの母体を得られた。このNAは前記の式(7)から求めたNA=0.48よりも大きいので、これを使用することが可能であることが分かった。

- [0042] この母体をカーボンヒータの電気炉に0.04mm/sで挿入しながら外径125 μ mの光ファイバに紡糸して、GRINレンズ状光ファイバを作製した。作製したGRINレンズ状光ファイバをコア径6.5 μ mの単一モード光ファイバの一端に放電融着接続器を用いて融着接続した。その後、GRINレンズ内を伝搬する光の蛇行周期の1/4周期長295 μ mで切断加工し、GRINレンズ付き光ファイバを得た。
- [0043] 得られたGRINレンズ付き光ファイバから図11の光ファイバコリメータアレイを組み立て、更に、図3の光ファイバコリメータアレイ系を作成した。全てのチャネルの結合損失を測定したところ、全てのチャネル(GRINレンズ付き光ファイバの対)において、1dB以下の高い結合効率が得られた。
- [0044] 上記実施例は $\text{SiO}_2 - \text{TiO}_2$ 系の石英ガラスとする場合であるが、例えば、 $\text{SiO}_2 - \text{Ta}_2\text{O}_5$ 系の石英ガラスとするには、チタンテトラnブトキシドに代えてタンタルエトキシドを、 $\text{SiO}_2 - \text{Sb}_2\text{O}_3$ 系の石英ガラスとするにはトリエチルアンチモンを、 $\text{SiO}_2 - \text{ZrO}_2$ 系の石英ガラスとするには、ジルコニウムプロポキシドを用いればよい。

請求の範囲

- [1] 屈折率調整物質として Sb_2O_3 、 Ta_2O_5 、 TiO_2 又は ZrO_2 から選択される1種以上を含有する石英ガラスでなるGRINレンズ(Graded Indexレンズ)の一端に光ファイバを融着したGRINレンズ付き光ファイバ1対を、そのGRINレンズ端面を対向させて一体化すると共に、前記GRINレンズ端面間に光学要素を設けたことを特徴とする光ファイバコリメータ系。
- [2] 屈折率調整物質として Ta_2O_5 又は TiO_2 から選択される1種以上を含有する石英ガラスでなるGRINレンズの一端に光ファイバを融着したGRINレンズ付き光ファイバ1対を、そのGRINレンズ端面を対向させて一体化すると共に、前記GRINレンズ端面間に光学要素を設けたことを特徴とする光ファイバコリメータ系。
- [3] 請求項1又は2の光ファイバコリメータ系において、前記GRINレンズがゾルゲル法により製造されたものであることを特徴とする光ファイバコリメータ系。
- [4] 屈折率調整物質として Sb_2O_3 、 Ta_2O_5 、 TiO_2 又は ZrO_2 から選択される1種以上を含有する石英ガラスでなるGRINレンズ(Graded Indexレンズ)の一端に光ファイバを融着したGRINレンズ付き光ファイバ複数個を、前記GRINレンズ部分を並列して一体化したことを特徴とする光ファイバコリメータアレイ。
- [5] 屈折率調整物質として Ta_2O_5 又は TiO_2 から選択される1種以上を含有する石英ガラスでなるGRINレンズの一端に光ファイバを融着したGRINレンズ付き光ファイバ複数個を、前記GRINレンズ部分を並列して一体化したことを特徴とする光ファイバコリメータアレイ。
- [6] 請求項4又は5の光ファイバコリメータアレイにおいて、前記GRINレンズがゾルゲル法により製造されたものであることを特徴とする光ファイバコリメータアレイ。
- [7] 請求項1～3に記載のいずれかの光ファイバコリメータ系の製造法であって、
複数の光ファイバコリメータ系を試作するステップと、
試作した複数の光ファイバコリメータ系の1対のGRINレンズの水平方向位置ずれ量と傾斜角度を測定するステップと、
目標歩留まり及び目標結合損失を設定するステップと、
前記水平方向位置ずれ量及び前記傾斜角度を前記目標歩留まりに照らして許容

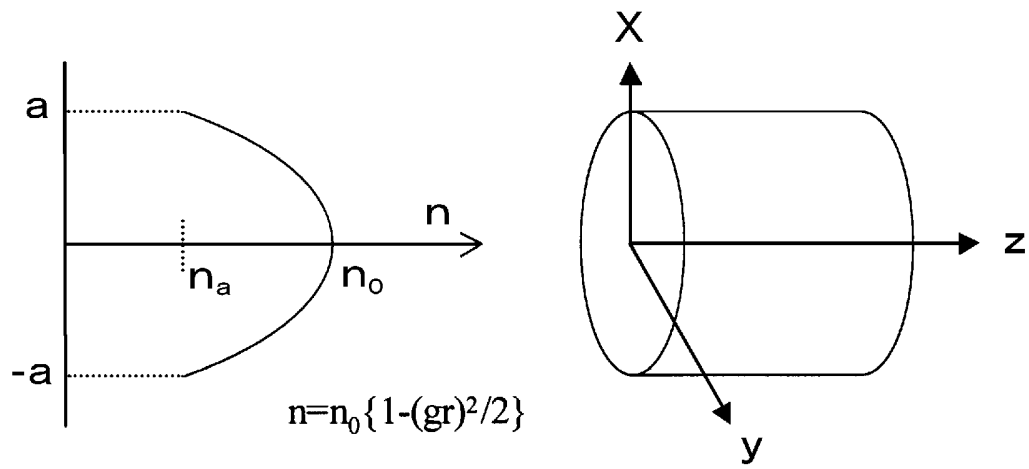
水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角度を求めるステップと、

前記許容水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角度からGRINレンズの開口数を求めるステップと、

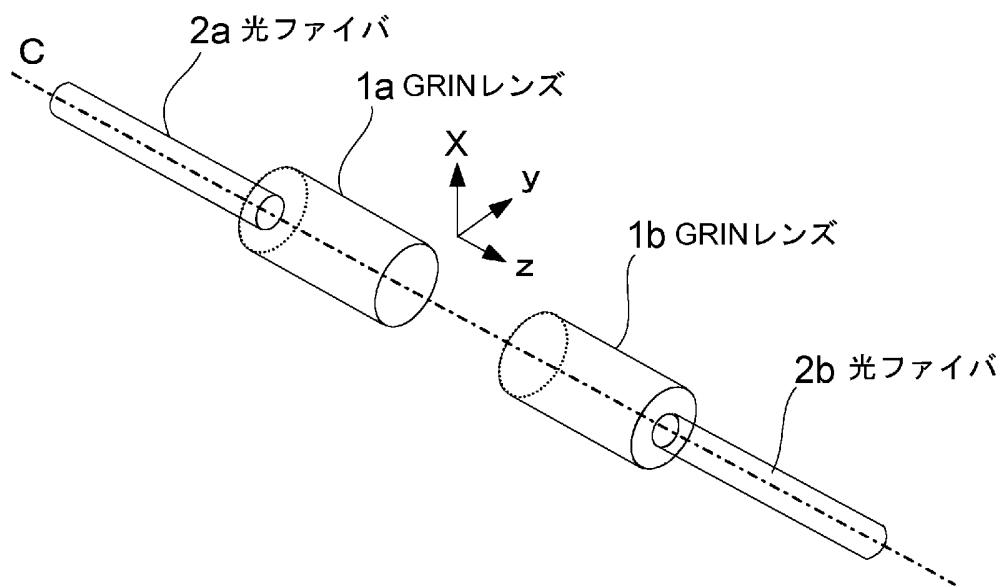
前記求めた開口数以上の開口数を有するGRINレンズを用いて光ファイバコリメータ系を製造するステップを有することを特徴とする光ファイバコリメータ系の製造方法。

- [8] 請求項4～6に記載のいずれかの光ファイバコリメータアレイ1対を直接又はミラーを介して対向させた光コリメータアレイ系の製造法であって、
- 複数の光ファイバコリメータアレイ系を試作するステップと、
- 試作した複数の光ファイバコリメータアレイ系の各対応するGRINレンズの水平方向位置ずれ量と傾斜角度を測定するステップと、
- 目標歩留まり及び目標結合損失を設定するステップと、
- 前記水平方向位置ずれ量及び前記傾斜角度を前記目標歩留まりに照らして許容水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角度を求めるステップと、
- 前記許容水平方向位置ずれ量及び許容傾斜角度からGRINレンズの開口数を求めるステップと、
- 前記求めた開口数以上の開口数を有するGRINレンズを用いて光ファイバコリメータアレイ系を製造するステップを有することを特徴とする光ファイバコリメータアレイ系の製造方法。

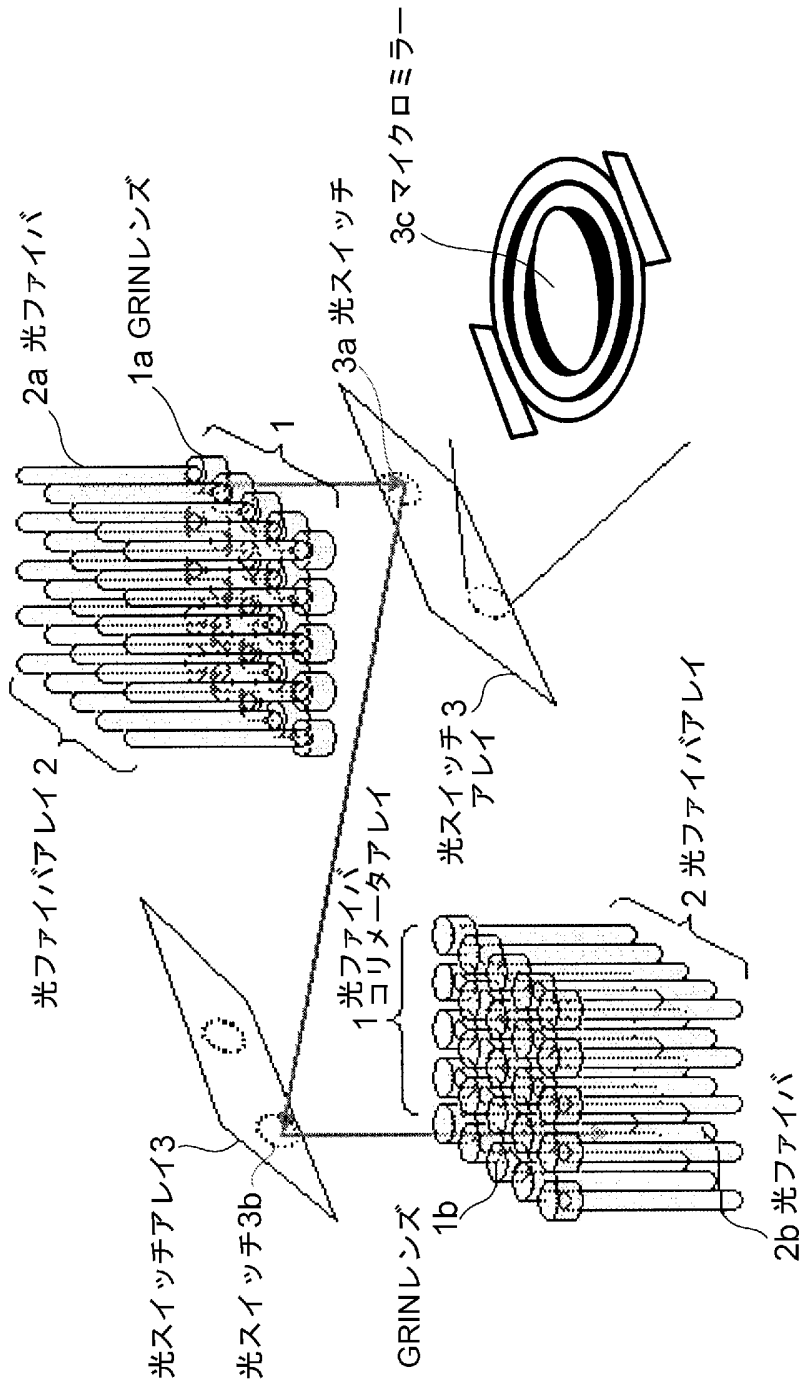
[図1]



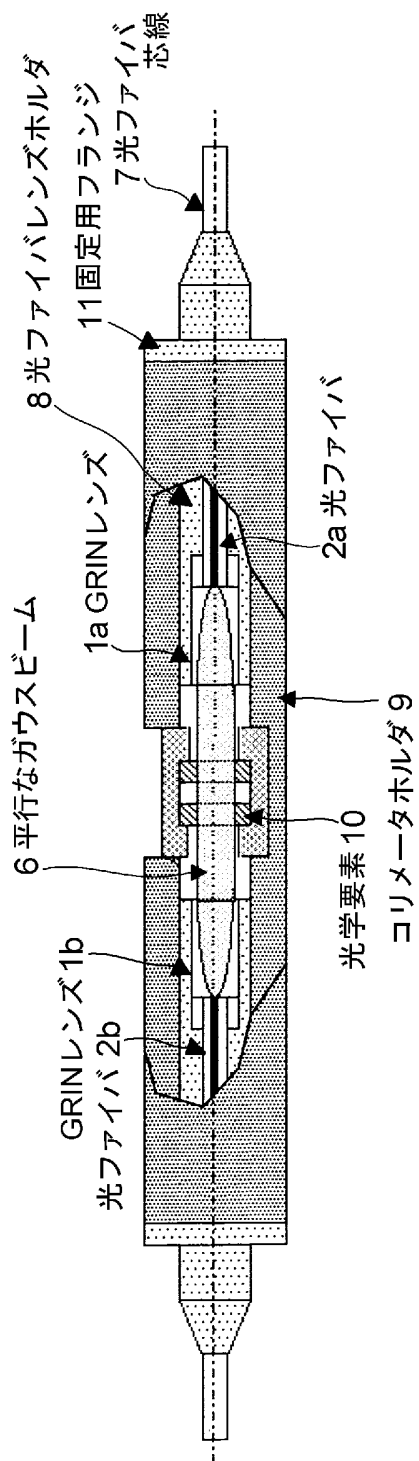
[図2]



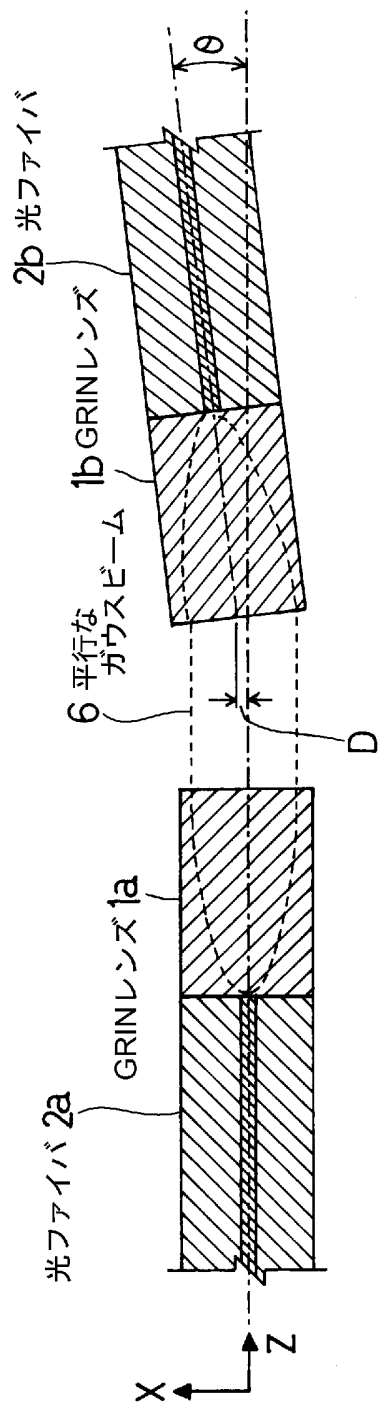
[図3]



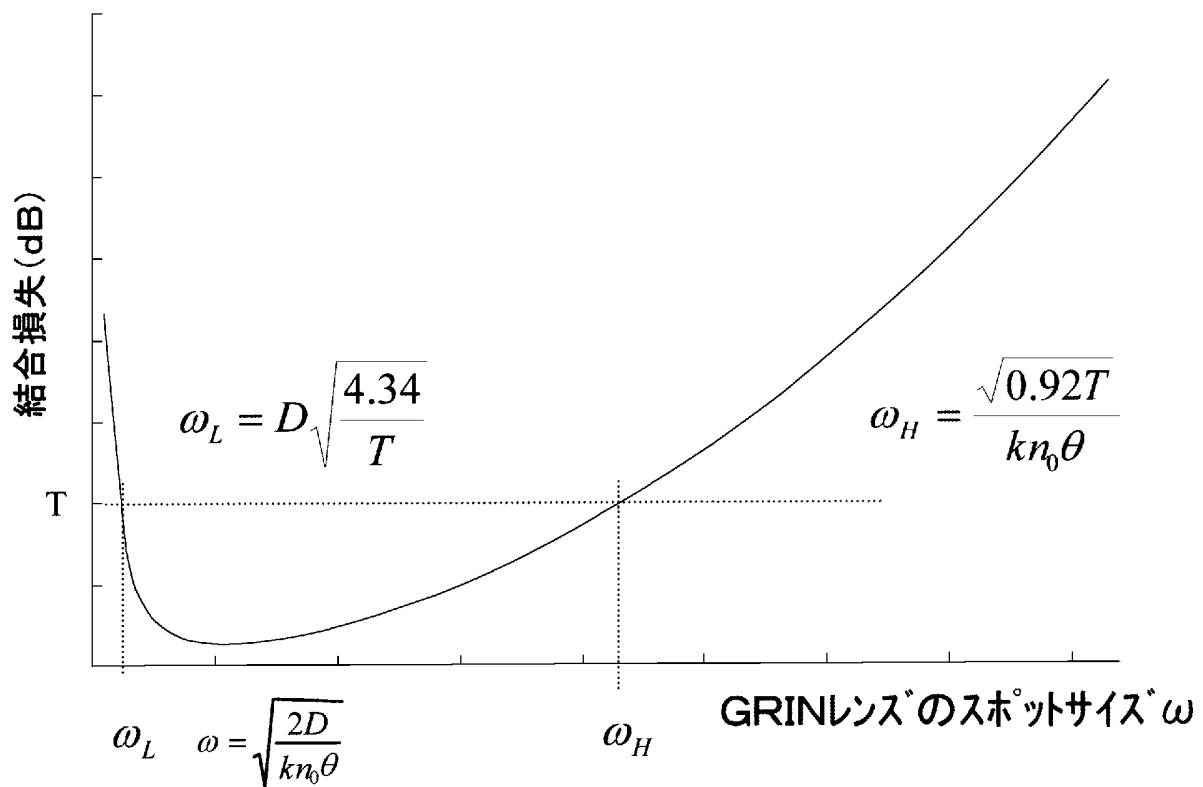
[図4]



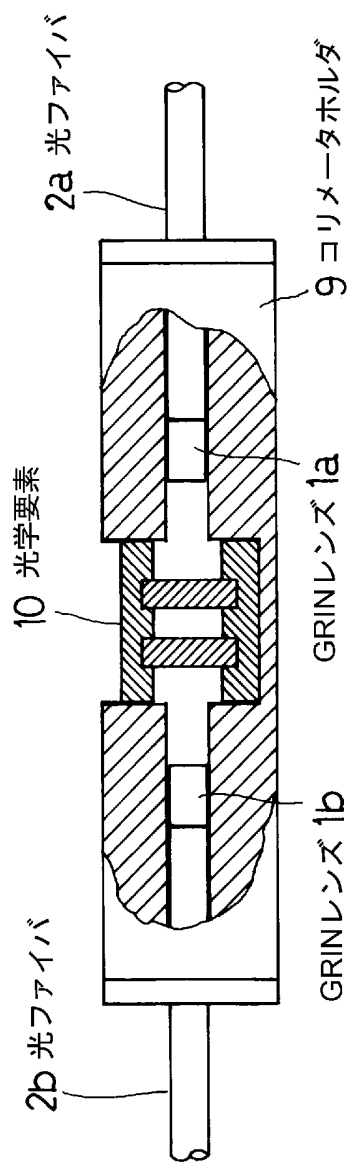
[図5]



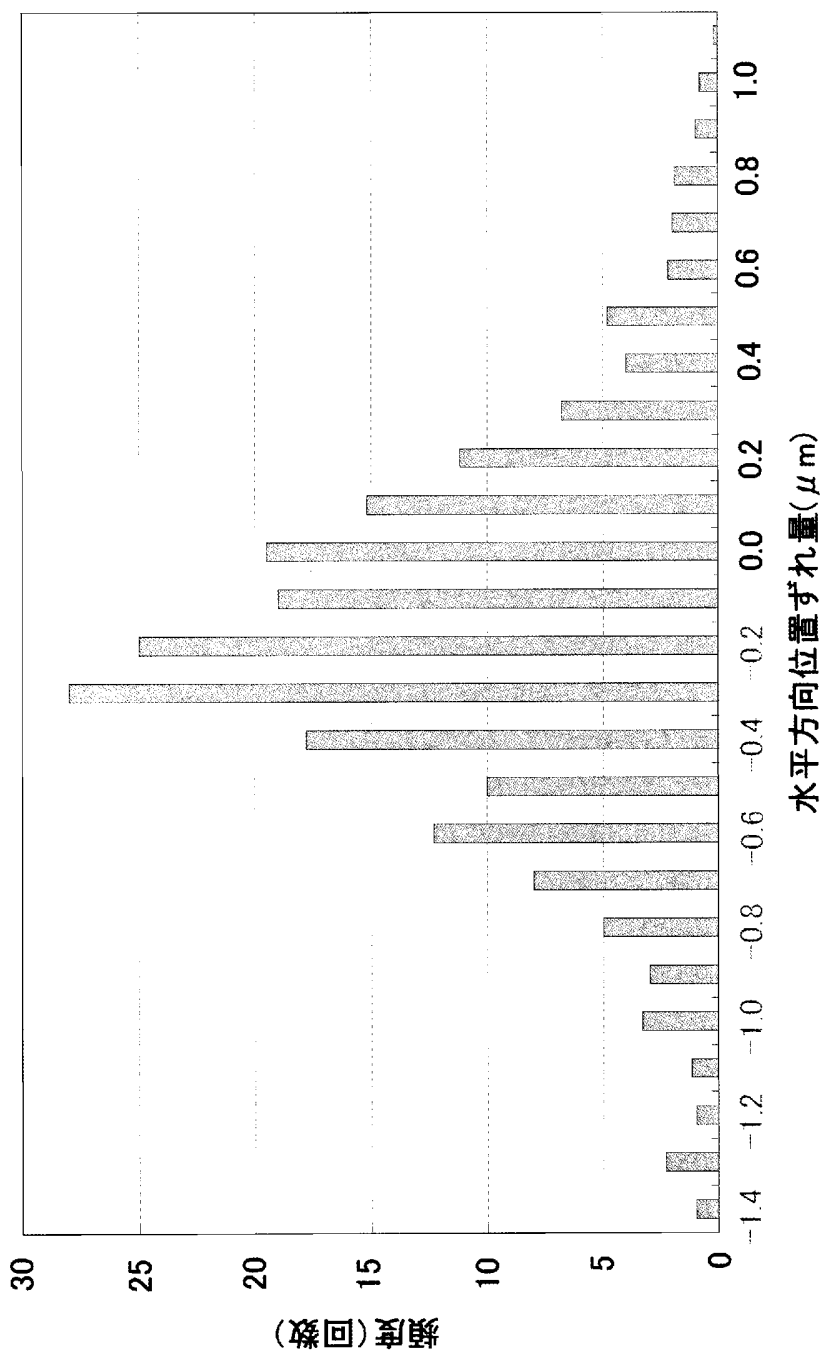
[図6]



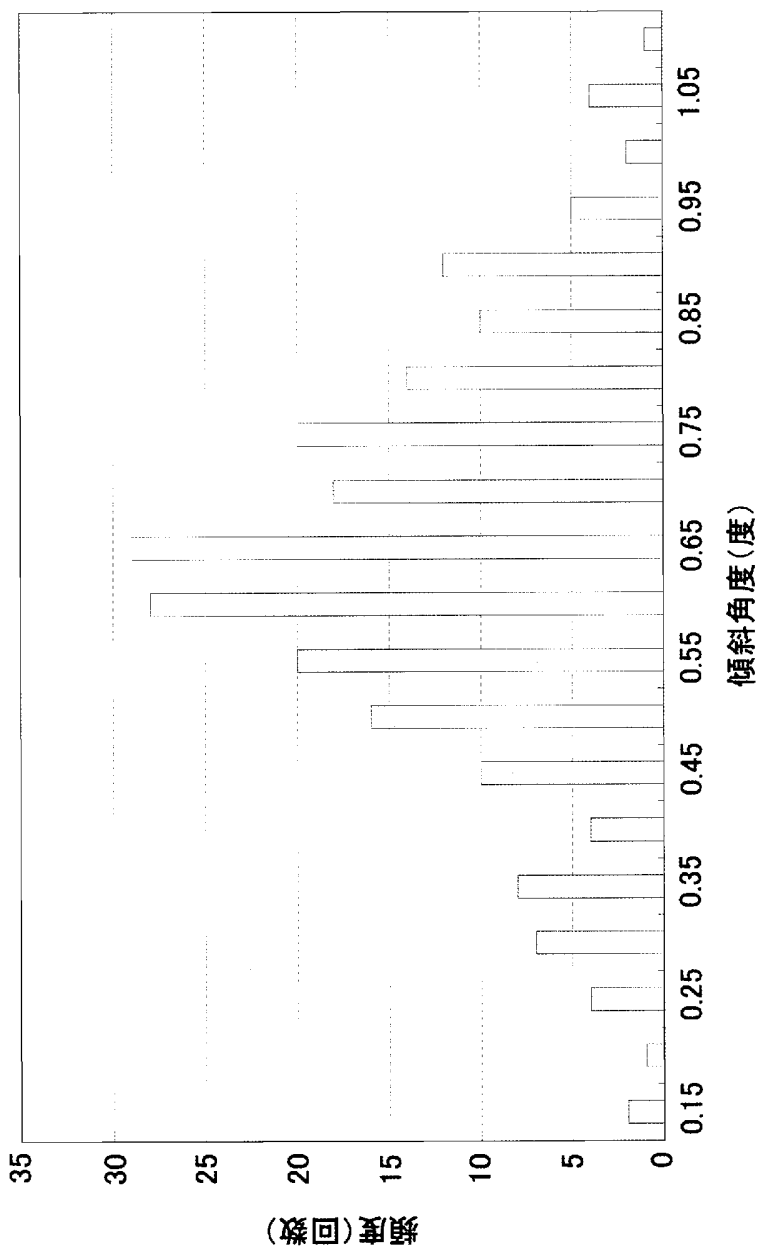
[図7]



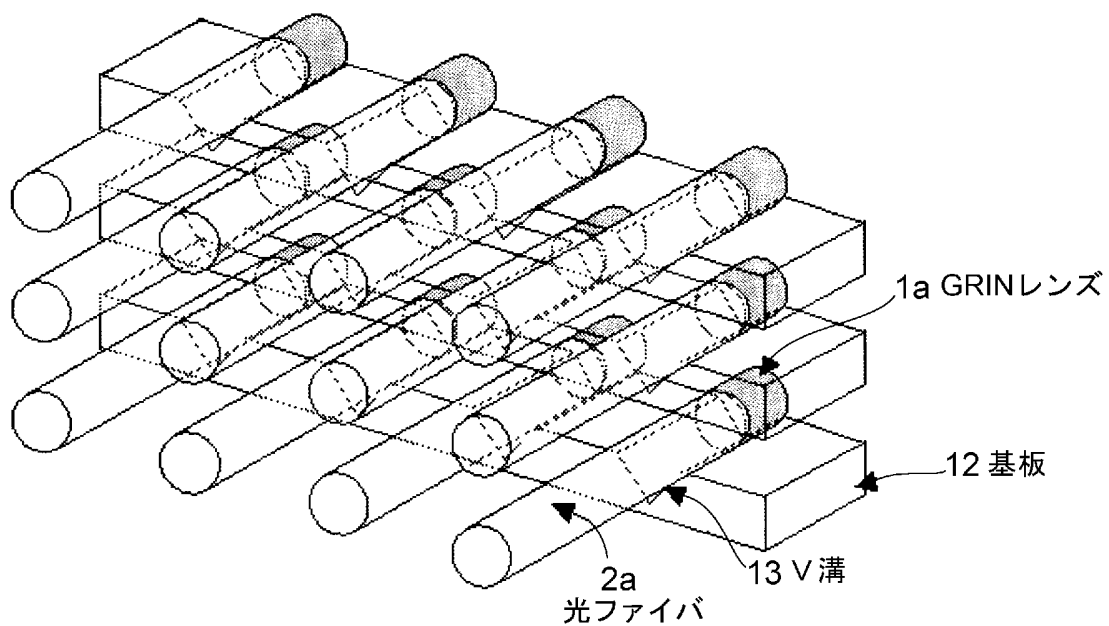
[図8]



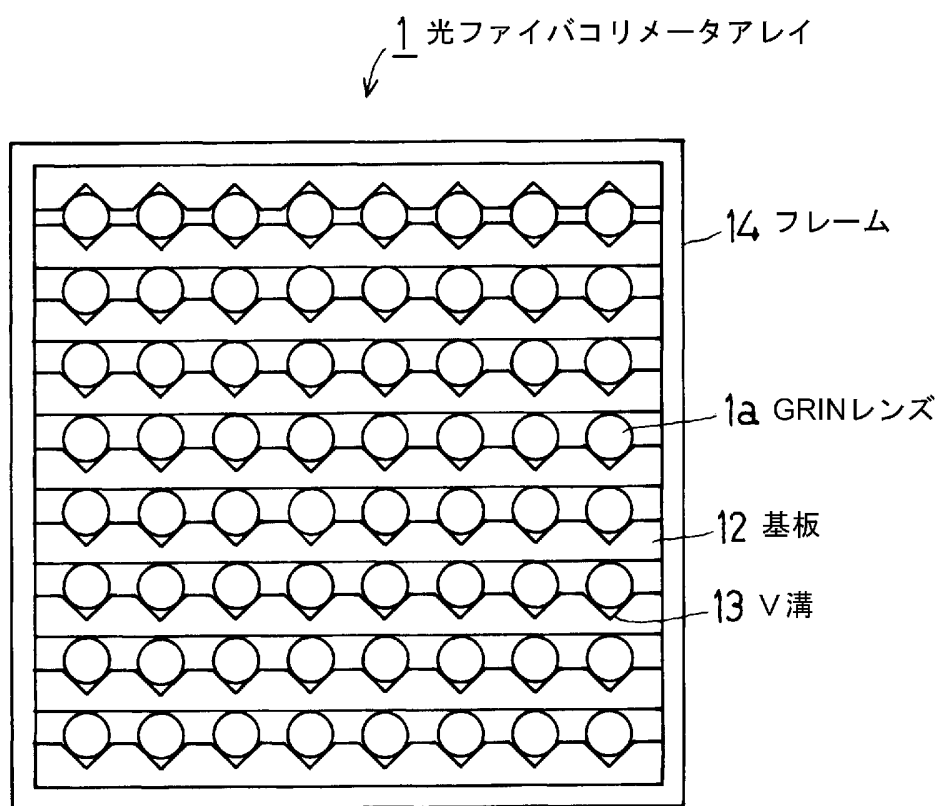
[図9]



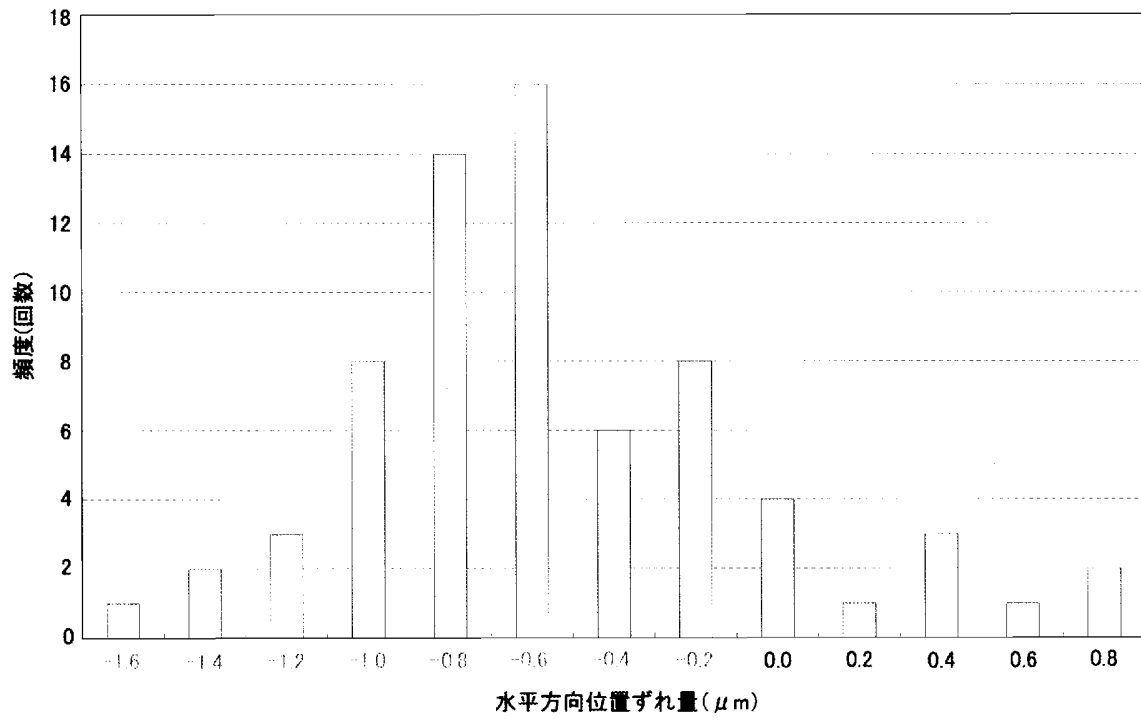
[図10]



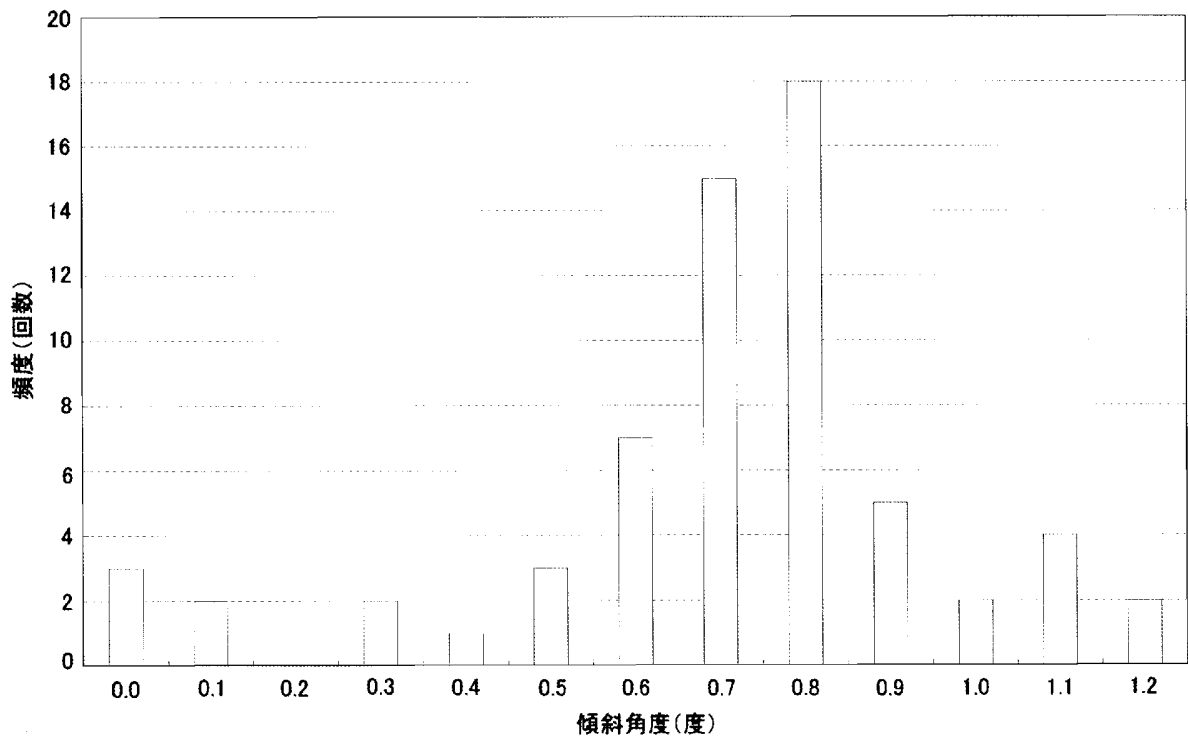
[図11]



[図12]



[図13]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/006638

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
 Int.Cl⁷ G02B6/32

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
 Int.Cl⁷ G02B6/32

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
 Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y A	US 2004/0137236 A1 (Olympus Corp.), 15 July, 2004 (15.07.04), Par. Nos. [0056], [0061] to [0074]; Figs. 8A, 8B, 10 & JP 2004-219554 A & US 6,831,791 B2	1-3 4-6 7-8
A	US 2002/0168140 A1 (Fujikura Ltd.), 14 November, 2002 (14.11.02), Par. Nos. [0078] to [0081]; Fig. 2 & JP 2002-372604 A	1-8
Y A	JP 2004-302292 A (Hoya Corp.), 28 October, 2004 (28.10.04), Par. Nos. [0102] to [0106]; Fig. 12 (Family: none)	4-6 7-8

Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 30 May, 2005 (30.05.05)	Date of mailing of the international search report 14 June, 2005 (14.06.05)
--	--

Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/006638

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

Although document: US 2004/0137236 A1 disclosed an in-line type optical fiber collimator system comprising a pair of GRIN lens-carrying optical fibers integrated with respective GRIN lens end surfaces facing each other, each optical fiber being formed by fixing a fiber to one end of a GRIN lens consisting of quartz glass containing at least one kind selected from Ta₂O₅, TiO₂, ZrO₂ as a refractive index adjusting material, and an optical element provided between the Grin lens end surfaces, (a) how a fiber is fixed to one end of a GRIN lens is not specified, and (b) integrating a pair of GRIN lens-carrying optical fibers is not specified.

(Continued to extra sheet)

1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

- The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
- No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/006638

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet(2)

However, since (a) a method of fixing by fusion-bonding as a method of fixing a fiber to one end of a GRIN lens is a method well known to a person skilled in the art prior to filing this application (for one example, see document 2: US 2002/0168140 A1), and document 1 does not mention to exclude such a well known fixing method, document 1 includes a method of fixing by fusion-bonding as a method of fixing a fiber to one end of a GRIN lens. Also, (b) since an optical fiber collimator system in document 1 is of an in-line type and an in-line type optical fiber collimator system normally comprises a pair of GRIN lens-carrying optical fibers integrated with respective GRIN lens end surfaces facing each other (for one example, see document 2: US 2002/0168140 A1), the in-line type optical fiber in document 1 is naturally considered to comprise a pair of GRIN lens-carrying optical fibers integrated with respective GRIN lens end surfaces facing each other.

Therefore, the invention in claim 1 is not novel due to document 1.

Consequently there is no special technical feature between claims [1, 3] and claims [2][4, 6, 8][5, 6, 8][7] within the meaning of PCT Rule 13.2, since no matter common to claims 1-8 exists that makes contribution over the prior art.

Therefore, this international application does not fulfill the requirement of unity of invention since no technical relationship can be found between

claims [1, 3] and claims [2][4, 6, 8][5, 6, 8][7] within the meaning of PCT Rule 13.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. ⁷ G02B6/32		
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. ⁷ G02B6/32		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2005年 日本国実用新案登録公報 1996-2005年 日本国登録実用新案公報 1994-2005年		
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y A A	US 2004/0137236 A1 (Olympus Corporation) 2004.07.15, 段落[0056],[0061]-[0074], FIG.8A,8B,10 & JP 2004-219554 A &US 6,831,791 B2 US 2002/0168140 A1 (Fujikura Ltd.) 2002.11.14, 段落[0078]-[0081], FIG.2 & JP 2002-372604 A	1-3 4-6 7-8 1-8
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 30.05.2005	国際調査報告の発送日 14.6.2005	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 日夏 貴史 電話番号 03-3581-1101 内線 3294	2X 9411

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	JP 2004-302292 A (HOYA 株式会社) 2004.10.28, 段落【0102】－【0106】、図 12 (ファミリーなし)	4-6 7-8

第II欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、

2. 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、

3. 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第III欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

文献1:US 2004/0137236 A1には、屈折率調整物質として Ta_2O_5, TiO_2, ZrO_2 から選択された1種以上を含有する石英ガラスでなるGRINレンズの一端にファイバを固定したGRINレンズ付き光ファイバ1対をそのGRINレンズ端面を対向させると共に、前記GRINレンズ端面間に光学要素を設けたインライン型の光ファイバコリメータ系が記載されているが、(a)GRINレンズの一端へのファイバの固定方法が明記されておらず、また、(b)GRINレンズ付き光ファイバ1対を一体化することも明記されていない。

(以下、特別ページに続く。)

1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

第Ⅲ欄の続き

しかし、(a)GRIN レンズの一端へのファイバの固定方法として融着により固定するという方法は、本願出願前において当業者に周知の方法であって（一例として、文献2: US 2002/0168140 A1を参照。）、文献1にかかる周知の固定方法を除外する旨の記載もないことから、文献1にも、GRIN レンズの一端へのファイバの固定方法として融着により固定する方法が含まれる。また、(b)文献1の光ファイバコリメータ系はインライン型であるところ、インライン型の光ファイバコリメータ系は、通常、GRIN レンズ付き光ファイバ1対をそのGRIN レンズ端面を対向させて一体化されているものであるから（一例として、文献2: US 2002/0168140 A1を参照。）、文献1のインライン型の光ファイバコリメータ系も、当然に、GRIN レンズ付き光ファイバ1対をそのGRIN レンズ端面を対向させて一体化されていると認められる。

したがって、請求の範囲1に係る発明は、文献1により、新規でない。

その結果、請求の範囲1-8に共通する、先行技術に対して行う貢献は存在しないことになるため、請求の範囲[1,3]と請求の範囲[2][4,6,8][5,6,8][7]との間には、PCT規則13.2に規定される特別な技術的特徴は存在しない。

よって、請求の範囲[1,3]と請求の範囲[2][4,6,8][5,6,8][7]との間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見い出すことはできないので、この国際出願は発明の単一性の要件を満たしていない。